

大規模降雨災害対策に関する論点整理（たたき台）

内容については、討議のため整理したものであり、実現性その他について吟味されたものではありません。

I．災害を受けない（災害を受けても被害が小さい）地域づくり

1．住み方の誘導

浸水常襲区域において居住しないことへの誘導

建物のピロティー化、止水壁の設置等、浸水しても被害が少ない建物構造への誘導

- ・ 要綱、制度により、治水面から見た土地利用を都市計画の中に位置づけ
- ・ 浸水常襲区域を指定し、居住規制をする新たな法制度の創設や災害危険区域指定等既存制度の活用
- ・ 建物の耐水対策に対する助成・融資
- ・ 浸水形態に対応した建物構造の耐水化の技術基準の策定

2．個々の備え

コンピューター等の中枢機能、病院のベッド、個々の居住空間等を浸水を前提として配置するように誘導

止水板の用意や土嚢の備蓄等、浸水することを想定した備えをするように誘導

- ・ どういう現象にどう対応するかを示す「浸水の備え」のガイドラインの整備
- ・ 個別地域での必要な対応をハザードマップ等で周知

3．盛土の道路・鉄道等による氾濫流制御対策の実施

大規模な氾濫水の拡散や伝播を制御する目的で、既存の盛土構造の道路や鉄道等の横断部分で止水を可能とする構造にする。

氾濫水を制御する目的で道路の嵩上げによる二線堤を整備する。

4．上記の誘導や備え等が適切に実施されるための情報提供

破堤による氾濫域のポテンシャルを示した通常のハザードマップではなく、河川の整備状況や浸水の現象を反映した浸水区域を特定するため、技術基準を策定する。

II．災害が発生した場合でも的確に行動できるような備え

1．個々の備え

個々人が浸水形態に応じた的確な行動が出来るようにするため、浸水形態別に起こる現象、入手できる情報、避難行動の判断の目安、避難行動に際して配慮すべき事項等の情報を提供する。

2．避難体制（避難場所、避難経路）の確立

都市部の大規模な氾濫区域において、個々人が近隣で避難場所を確保するため、ビル、高台、高架道路等に避難場所を設定する。

- ・既設高架道路等の浸水時の避難帯としての活用ルールの設定
- ・市町村は一般ビルの避難場所指定にあたり協定を結ぶ

3．大規模浸水時の高架道路等による緊急避難路（救援路）の確保

氾濫が広域で深い水深となる浸水エリアでは、生命線としての避難路、緊急の救援のための道路として、二層構造等の高架道路等、防災を目的の一つとした道路整備を実施する。

4 . 緊急時の情報提供

地下空間の浸水防止、個々人の避難行動に役立てるため、浸水情報を収集・提供する。

- ・ 氾濫域における浸水センサーの設置
- ・ コンビニ、ガソリンスタンド、郵便局等の浸水モニター制度による情報収集

急激な水位上昇が想定される河川において、通常の情報伝達では、避難に間に合わないことから、水位観測所から危険情報を周辺に自動通報するシステムを導入

急激な水位上昇の予測を可能にするための、ミニレーダーの整備による観測精度の向上と小流域での短時間降雨予測技術のさらなる開発

III . 河川での対応 等

1 . 大河川における長時間の高い水位に対する対策

堤防、排水機場等の機能を確保

本川の長時間の高い水位に対する支川処理対策

台風進路予報を踏まえた事前対策

台風襲来時の準備体制を確実なものとするため、気象庁の台風進路にあわせた降雨予測から洪水規模の予測を行い、これを基にした水防資機材の準備、避難所準備、洪水規模に応じた待機体制等、関係機関の事前準備体制設定マニュアルを策定。

2 . 総合内水処理（支川排水）計画に基づく内水対策の推進

現況の排水調整は、個別の本川水位を対象に実施されている例が多く、それぞれの整合が取れているとは言えない。全体としてより効果的に排水するため、水位縦断を勘案し、河川全体での内水処理（支川排水）計画を策定。

3 . ダム・遊水池の運用の高度化

降雨予測技術の進展を踏まえ、ダムの利水容量の事前放流の積極的实施、ダム・遊水池の洪水調整開始を遅くするなど、超過洪水も含め最大限容量を活用するための運用ルールの見直しを実施

ダムの但し書き操作は洪水の放流という誤解を招くため、超過洪水も含めて操作ルール内の操作とする操作ルールの最適化を行う

4 . 統合ハザードマップの策定

大河川の氾濫、中小河川の氾濫、下水道で処理できない浸水等、情報の受け手が混乱しないようにハザードマップを統合化する。

・ハザードマップ統合化ガイドラインを策定

5 . 河川と下水道等のネットワーク化

複数の河川、貯留施設及び下水道等を連結し、ネットワーク化することで、局地的集中豪雨の雨水を分散化して浸水被害を軽減する。